

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年5月9日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	鳥越製粉株式会社
【英訳名】	THE TORIGOE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鳥越 徹
【本店の所在の場所】	福岡県うきは市吉井町276番地の1
【電話番号】	(0943) 75 - 3121
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 中川 龍二三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区比恵町5番1号
【電話番号】	(092) 477 - 7112
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 中川 龍二三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記「本店の所在の場所」は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	6,445,892	6,576,364	26,385,556
経常利益 (千円)	314,847	268,032	1,383,013
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	204,174	165,767	966,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,000	1,511,102	1,291,302
純資産額 (千円)	33,170,382	35,592,473	34,482,961
総資産額 (千円)	41,548,031	44,591,564	42,305,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.77	7.12	41.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	79.8	81.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 株式交付信託が保有する当社株式を1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、コロナ収束に伴い社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善等によって、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界的な地政学リスクの長期化に伴う資源価格の高騰及び円安進行による物価高など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格や諸経費の高止まりにより、食料品価格の値上げが続く中で、消費者の低価格志向が益々強まっており、厳しい経営環境となりました。

このような状況にあって当社グループは、当期より新たな中期経営計画「TTC150 Stage 3」をスタートさせ、将来の持続的成長に向けた諸施策に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、65億7千6百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

収益面につきましては、資材価格の上昇や物流費をはじめとする各種コストの増加等により、営業利益は2億3千9百万円(前年同期比16.6%減)、経常利益は2億6千8百万円(前年同期比14.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千5百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりです。

(食料品)

製粉については、業務用小麦粉の出荷数量が増加したことに加え、副産物のふすま販売価格が堅調に推移したこと等により、売上高は28億2千2百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

食品については、ミックス製品の出荷数量は減少しましたが、製品価格の値上げ等により、売上高は17億4千5百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

精麦については、出荷数量は減少しましたが、販売価格の上昇等により、売上高は16億7千万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量は横這いながら、販売価格の低下等により、売上高は3億2千4百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(その他)

その他については、受取保管料の減少等により、売上高は1千2百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は445億9千1百万円となり、前連結会計年度末比22億8千6百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金、投資有価証券が増加し、原材料及び貯蔵品が減少したことなどによるものです。

また、負債合計は89億9千9百万円となり、前連結会計年度末比11億7千6百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、固定負債(繰延税金負債)が増加し、借入金、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

純資産合計は355億9千2百万円となり、前連結会計年度末比11億9百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加し、利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5千7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,036,374	26,036,374	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	26,036,374	26,036,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	26,036	-	2,805,266	-	701,755

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年12月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,413,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,604,400	236,044	-
単元未満株式	普通株式 18,674	-	100株(1単元)未満の株式があります
発行済株式総数	26,036,374	-	-
総株主の議決権	-	236,044	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己保有株式2,413,300株です。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
 3. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式交付信託が保有する当社株式345,900株(議決権3,459個)が含まれております。なお、当該議決権の数3,459個は、議決権不行使となっております。
 4. 「単元未満株式」の中には、自己保有株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市 吉井町276番地の1	2,413,300	-	2,413,300	9.3
計	-	2,413,300	-	2,413,300	9.3

- (注) 1. 2023年12月31日現在、当社が実質的に所有している自己保有株式数は2,413,363株であります。
 2. 「自己名義所有株式数」欄には、株式交付信託が保有する株式345,900株を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,335,804	8,943,488
受取手形及び売掛金	4,076,806	4,115,498
有価証券	2,261,500	2,261,500
商品及び製品	1,414,962	1,398,280
原材料及び貯蔵品	5,447,330	5,140,738
その他	133,746	137,741
貸倒引当金	2,112	2,022
流動資産合計	21,668,038	21,995,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,830,227	1,957,441
機械装置及び運搬具(純額)	1,354,285	1,381,103
土地	6,749,337	6,752,982
その他(純額)	285,169	166,016
有形固定資産合計	10,219,020	10,257,544
無形固定資産		
無形固定資産合計	358,243	349,951
投資その他の資産		
投資有価証券	9,946,192	11,879,835
その他	180,626	175,934
貸倒引当金	66,937	66,927
投資その他の資産合計	10,059,881	11,988,843
固定資産合計	20,637,145	22,596,339
資産合計	42,305,184	44,591,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,810	2,032,225
短期借入金	2,190,940	2,072,340
未払法人税等	260,385	98,294
賞与引当金	-	97,311
役員賞与引当金	11,743	1,626
その他	973,971	1,069,858
流動負債合計	4,790,851	5,371,656
固定負債		
長期借入金	158,009	154,274
退職給付に係る負債	17,817	17,864
役員株式給付引当金	48,513	52,178
その他	2,807,031	3,403,117
固定負債合計	3,031,371	3,627,434
負債合計	7,822,222	8,999,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,766,740	2,766,740
利益剰余金	25,370,188	25,134,364
自己株式	2,078,541	2,078,541
株主資本合計	28,863,654	28,627,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,591,529	6,936,246
その他の包括利益累計額合計	5,591,529	6,936,246
非支配株主持分	27,777	28,395
純資産合計	34,482,961	35,592,473
負債純資産合計	42,305,184	44,591,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,445,892	6,576,364
売上原価	5,235,522	5,376,746
売上総利益	1,210,369	1,199,617
販売費及び一般管理費	923,619	960,477
営業利益	286,750	239,140
営業外収益		
受取利息	168	87
受取配当金	66	132
固定資産賃貸料	12,545	15,697
その他	19,449	21,556
営業外収益合計	32,229	37,473
営業外費用		
支払利息	4,125	3,555
設備賃貸費用	-	3,850
その他	6	1,175
営業外費用合計	4,132	8,582
経常利益	314,847	268,032
特別損失		
固定資産除却損	36	1,066
特別損失合計	36	1,066
税金等調整前四半期純利益	314,811	266,965
法人税、住民税及び事業税	102,652	87,242
法人税等調整額	7,786	13,337
法人税等合計	110,438	100,580
四半期純利益	204,372	166,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	198	618
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,174	165,767

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	204,372	166,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,372	1,344,716
その他の包括利益合計	223,372	1,344,716
四半期包括利益	19,000	1,511,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,198	1,510,484
非支配株主に係る四半期包括利益	198	618

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2022年2月8日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(総称して「取締役等」という。)の報酬と当社株式価値との連動制をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、2022年3月30日開催の第87期定時株主総会において承認決議されました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に応じた数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

本制度に基づく株式報酬は、2022年12月末日で終了する事業年度から2026年12月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する取締役等に対して支給いたします。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末222,413千円、345,900株、当第1四半期連結会計期間末222,413千円、345,900株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	156,104千円	158,564千円
のれんの償却額	4,404	4,404

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日開催 第88期定時株主総会	普通株式	354,347	15	2022年 12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式349,900株に対する配当金5,248千円が含まれておりません。

2. 1株当たり配当額には、鳥越グレインホールディングス株式会社設立記念配当1円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日開催 第89期定時株主総会	普通株式	401,591	17	2023年 12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式345,900株に対する配当金5,880千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
食料品	製粉	2,793,978	2,822,817
	食品	1,727,158	1,745,973
	精麦	1,533,053	1,670,803
飼料		378,199	324,207
その他		13,504	12,561
外部顧客への売上高		6,445,892	6,576,364

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		8円77銭	7円12銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	204,174	165,767
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	204,174	165,767
期中平均株式数	(株)	23,273,267	23,277,111

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役等に対する株式報酬制度を導入しており、株式交付信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間349,900株、当第1四半期連結累計期間345,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

鳥越製粉株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂岳大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鳥越製粉株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鳥越製粉株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。